

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02274 総合計画推進事業

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	012	総合計画推進事業			
事業期間	昭和42年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	自治基本条例第 2 0 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・実施計画策定事業 ・総合計画策定事業				

【事業分析】

対象	総合計画を策定し、総合計画で定めた施策を
目的	社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応しながら着実に推進します。
手段	まちづくりの基本的な方向性を示す総合計画を策定するとともに、総合計画に掲げるめざす都市像を実現するための具体的な事業内容や実施時期を明らかにした実施計画を策定し、計画的な施策の推進を図ります。社会経済情勢や本市を取り巻く状況の変化、新たな行政課題や市民ニーズに応じて計画を見直します。
事務内容	総合計画の策定、実施計画の策定（ローリング）、総合計画審議会の開催、成果指標の進捗管理、市民アンケートの実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	33,104	60,827	43,819
事業費	11,984	40,727	22,819
国庫支出金	1,700	6,650	5,000
県支出金	3,000	9,968	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,284	24,109	17,819
人件費計	21,120	20,100	21,000
正規（人）	3.20	3.00	3.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・総合計画の策定 ・実施計画の策定 ・第8次総合計画後期計画（2020～2023）成果指標の進捗管理 ・総合計画審議会の開催	・実施計画の策定 ・第8次総合計画後期計画の総括 ・総合計画審議会開催 ・デジタル人材育成推進事業の実施 ・シティプロモーション推進事業の実施 ・少子化対策事業の実施	・実施計画の策定 ・第9次総合計画の進捗管理 ・総合計画審議会開催 ・デジタル人材育成推進事業の実施 ・シティプロモーション推進事業の実施 ・市民アンケートの実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02274 総合計画推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実施計画の策定率	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00
総合計画指標達成率（ R 5、R 9、R 1 3 ）	%	100.00 48.98	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	条例により総合計画の策定を規定しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	計画的な市政運営は市民が求めていると考えます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	概ね順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	実施計画査定の効率化に引き続き取り組む必要があります。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	ほとんどの自治体が計画に基づく市政運営を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	第 9 次安城市総合計画に基づき、目指す都市像「ともに育み、未来をつくる 幸せ共創都市 安城」を実現するため、3 か年を計画期間とする実施計画を毎年度事業の追加や修正を加えるローリング方式により策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを推進します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001053010 企画政策課企画政策係

事務事業 02276 広域連携推進事業

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	003	多様な主体との連携・協働			
事務事業	003	広域連携推進事業			
事業期間	昭和56年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	衣浦東部広域行政圏協議会規約、市町村の合併の特例に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・衣浦東部広域行政圏事業 ・広域連携推進事業 ・衣浦東部広域行政圏情報提供事業 ・名鉄西尾線複線化要望事業 ・合併に関する調査研究事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	広域的な行政サービスを受けられるようになります。
手段	衣浦東部広域行政圏協議会、矢作川水源基金、リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会、伊勢湾口道路建設促進期成同盟会（休止中）、西三河首都機能移転推進協議会（休止中）、県営名古屋空港協議会、西三河南部地域活性化懇話会、関係市町村等で構成する各種協議会等に参加し、広域的なプロジェクトの実現に向け連携を図ります。
事務内容	広域行政に関する事務、衣浦東部広域行政圏に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,162	12,187	12,224
事業費	11,502	11,517	11,524
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,502	11,517	11,524
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02276 広域連携推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
参加している協議会	団体	5.00 5.00	0.00 5.00	5.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	社会変化等に対応するため、広域連携は必要と考えます。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	広域連携は、行政サービスの推進上必要と考えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	必要な連携が図られています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	引き続き効果的な連携手法の検討が必要と考えます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	本市に有意な連携推進に努めており、適正と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	広域連携によりお互いに有益な関係を作り、維持できるよう検討を継続します。また、圏域を超えた連携の研究に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02277 国県制度活用及び庁内調整事務

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	013	国県制度活用及び庁内調整事務			
事業期間	平成14年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	構造改革特別区域法、地域再生法、都市再生特別措置法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・幹部会議等調整事務 ・地域づくり支援推進事務 ・地域再生等事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	幹部会議・部課長会議に関する事務、構造改革特区・地域再生に関する事務、地域振興・地域主権に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	330	335	350
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	330	335	350
正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 幹部会議の開催 ・ 特区等国県地域支援 制度に関する情報収集 ・ 提供 ・ 愛知県地域県民活動 表彰事務	・ 幹部会議の開催 ・ 特区等国県地域支援 制度に関する情報収集 ・ 提供 ・ 愛知県地域県民活動 表彰事務	・ 幹部会議の開催 ・ 特区等国県地域支援 制度に関する情報収集 ・ 提供 ・ 愛知県地域県民活動 表彰事務

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02277 国県制度活用及び庁内調整事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	庁内及び関係機関との連携、情報共有のために本市が実施します。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	庁内での情報共有等により、市民サービスの向上につながります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	国や県の制度の効果的な活用は、事務の効率化につながります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	庁内及び関係機関との連携等が図られており、適正と考えます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	庁内及び関係機関との連携、情報共有を図り、適正な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02278 工業用地拡大支援事務

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	004	企業立地の推進			
事務事業	004	工業用地拡大支援事務			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略	ちから	マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	企業等の
目的	工場用地造成に係る相談支援を行います。
手段	愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき、助言・指導・庁内調整等を実施します。
事務内容	企業等の工場用地造成に係る相談支援事務 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に係る市町村事務（助言・指導・庁内調整）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		660	670	700
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	660	670	700
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 企業等相談支援	令和 6年度 企業等相談支援	令和 7年度 企業等相談支援
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02278 工業用地拡大支援事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	愛知県土地開発行為に関する指導要綱により必須です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	本市の発展に必要なため、市民が求めていると考えます。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	愛知県では、民間事業者が市街化区域以外の地域において 1 ヘクタールを超える開発行為を行う場合、「愛知県土地開発行為に関する指導要綱」に基づく事前協議は必要で、それに係る市町村事務です。愛知県と連携し、本市の発展につながるよう努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02279 自治基本条例推進事業

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	003	多様な主体との連携・協働			
事務事業	004	自治基本条例推進事業			
事業期間	平成19年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	自治基本条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・自治基本条例策定事業 ・自治基本条例啓発事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	市政に参加し、まちづくりに主体的にかかわるようになります。
手段	平成 2 2 年 4 月 1 日に、まちづくりの基本理念やルールを定めた自治基本条例を施行しました。5 年を超えない期間ごとに市民参加と協働の推進状況について規則で定める附属機関の意見を聴き、必要に応じて条例を検証するとともに、条例の普及を図ります。
事務内容	自治基本条例の啓発に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	660	670	1,400
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	660	670	1,400
正規（人）	0.10	0.10	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	・研修等への講師派遣	・研修等への講師派遣	・研修等への講師派遣 ・附属機関への意見聴取
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02279 自治基本条例推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
自治基本条例啓発回数	回	1.00 1.00	0.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	条例推進に関する事業のため、本市が実施する必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	本市における自治の推進に寄与するため、必要と考えます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	自治の基本原則が定められることで、自治の推進に寄与します。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	継続した条例の趣旨普及が必要です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	定期的に検証を実施しており、適正と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	条例の趣旨を踏まえ、市民、議会、行政がそれぞれの役割を果たしながら、協力してまちづくりが推進できるよう努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02280 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	014	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業			
事業期間	平成27年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができます。
手段	人口減少の克服と地方創生の実現を目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方の創意工夫を活かした施策を盛り込んだ地方版総合戦略等を策定（改定）、推進します。
事務内容	審議会の開催、地方版総合戦略の策定（改定）、市民ニーズ調査

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,300	3,350	3,500
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	3,300	3,350	3,500
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・次期総合戦略の策定 ・現総合戦略指標の進捗管理、交付金申請 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄附の募集、受入	・現総合戦略指標の進捗管理、交付金申請 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄附の募集、受入	・現総合戦略指標の進捗管理、交付金申請 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄附の募集、受入

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02280 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
総合戦略の指標の達成率（ R 5、R 9、R 1 3 ）	%	100.00 57.14	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県・民間等と連携し、施策を展開することで効果が現れます。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地方創生は全国的に取り組む課題です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね順調に推移しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	地方創生推進に関する交付金等を活用し事業を実施しました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	全国の自治体で取り組んでいます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	安城市デジタル田園都市国家構想総合戦略を第 9 次安城市総合計画における重点戦略に位置付けることにより、本市の最上位計画である総合計画との整合を図りながら、地方創生に向けた取組を戦略的に推し進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02282 政策研究事業

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	006	政策研究事業			
事業期間	平成25年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民一人ひとりが
目的	生活の豊かさとともに幸せを実感できるまちづくりを推進します。
手段	平成26年度自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」を設立し、中長期的な課題に対する調査研究を集中的に行い、将来人口推計、財政見通し等を第8次総合計画に反映させました。平成28年度末をもって研究所としての活動は終了し、政策研究機能については健康=SDGs 課の業務に取り込んでいます。
事務内容	調査研究、政策支援、人材開発等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,420	3,557	4,383
事業費	120	207	883
国庫支出金	50	0	352
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	70	207	531
人件費計	3,300	3,350	3,500
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 ・職員対象の講演会の実施	・本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 ・職員対象の講演会の実施	・本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 ・職員対象の講演会の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁

令和 7年11月10日
17時26分42秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画政策課企画政策係
事務事業 02282 政策研究事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
調査研究結果の実施計画等への反映	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	本市の政策立案は、本市が実施する必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	社会情勢変化等の把握は行政サービスの推進上必要と考えます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	研究結果を関係部署と共有することで政策立案に寄与しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	社会情勢変化を的確に捉え、必要な調査研究を実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	本市に必要な調査研究を実施しており、適正と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	本市の将来を見据えた課題を抽出し中長期的視点に立った政策の立案ができるよう、今後も継続して社会情勢の変化に応じ、必要な調査研究を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 7 年 9 月 25 日
11 時 39 分 09 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053020 企画政策課公民連携係
事務事業 03170 公民連携推進事業

電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	003	多様な主体との連携・協働			
事務事業	005	公民連携推進事業			
事業期間	令和 2 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	総合計画の目指す姿を実現するために
目的	民間事業者等と連携し、本市の抱える課題の解決策や新たな価値を生み出し、市民サービスの向上を図ります。
手段	民間事業者等との対話により、多様な担い手との連携を図り、安定した「質の高い公共サービスの継続的な提供」「地域課題の解決」「地域の活性化」を実現し、さらには「連携することで生まれる『イノベーション』による新たな価値を創出」することで安城市の魅力や価値を高め、市民が将来に渡り住み続けたい、持続可能なまちの実現を目指します。
事務内容	ふるさと納税事務、公民連携地域課題解決事業実施、SDGs 未来会議の実施

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		96,003	47,643	49,149
事業費		63,003	14,143	14,149
	国庫支出金	12,015	6,729	3,750
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	50,988	7,414	10,399
人件費計		33,000	33,500	35,000
	正規（人）	5.00	5.00	5.00
その他経費		0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	・指定管理者選定委員会・評価部会の実施 ・ふるさと納税事務 ・安城市版 SDGs 未来会議 ・あんじょう SDGs 共創パートナー制度運用 ・公民連携プロジェクト事業の実施	・ふるさと納税事務 ・安城市版 SDGs 未来会議 ・あんじょう SDGs 共創パートナー制度運用 ・公民連携プロジェクト事業の実施	・ふるさと納税事務 ・安城市版 SDGs 未来会議 ・あんじょう SDGs 共創パートナー制度運用 ・公民連携地域課題事業の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7 年 9 月 25 日
11 時 39 分 09 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053020 企画政策課公民連携係
事務事業 03170 公民連携推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
ふるさと納税寄附額	千円	110,000.00 124,083.00	0.00 139,974.00	240,000.00 0.00
公民連携事業の実施	回	4.00 8.00	0.00 5.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	独自の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	公民連携の推進が、市民サービスの向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	個人版のふるさと納税寄附額が増加していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	ふるさと納税においては返礼品事業者の増加に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	必要な事業を取捨選択し、実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	ふるさと納税業務では、個人版ふるさと納税の寄附額が増加していませんが、令和 7 年度以降に向けて、ポータルサイトの拡充や魅力的な返礼品の開拓に努めています。公民連携事業では、SDGs の理解を促進するべく、あんじょうSDGs共創パートナー制度を活用し、SDGsフェスタ in 安城を開催し、パートナー企業の取組みを発信し、市民へのSDGsの啓発に取り組みました。また、行政や地域の課題を民間企業の技術で解決につなげる「公民連携地域課題解決事業（UIA）」では、4 件の実証実験を実施しました。こうした取組を拡充することで、民間事業者との連携を深めていく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 7 年 9 月 4 日
10時02分27秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053210 企画政策課プロジェクト推進室プロジェクト推進係
事務事業 03494 三河安城交流拠点推進事業 電話番号

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	003	7 観光・交流			
施策の取組	005	さらなる交流の促進			
事務事業	004	三河安城交流拠点推進事業			
事業期間	令和 6年度 ~ 令和10年度	5 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ちから	マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法、PFI法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	安城市が
目的	三河安城地域にアリーナ施設が民間により整備されることから、これを核とする西三河の玄関口に相応しいまちづくりと新たな賑わい創出を図ります。
手段	官民連携により、市民の利益を最大化させながら、三河安城交流拠点・アリーナを実現させ、アリーナを核として賑わいの創出と地域活性化を目指します。
事務内容	負担付き寄付により、計画主体が設立する運営会社が指定管理料無しで三河安城交流拠点を建設することが決まっているため、指定管理者制度や公共施設等運営権の内容を定めます。また、アリーナの開業に向けたPRや、アリーナを核とした賑わい創出の検討、建設支援として補助金の交付を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	53,654	173,296
事業費	0	32,214	145,296
国庫支出金	0	11,935	70,220
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	49,000
その他	0	0	0
一般財源	0	20,279	26,076
人件費計	0	21,440	28,000
正規（人）	0.00	3.20	4.00
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	公民連携推進事業の一部として実施	・三河安城交流拠点検討審議会の開催（3 回） ・三河安城交流拠点のPR	・三河安城交流拠点検討審議会の開催（3 回） ・三河安城交流拠点のPR ・建設支援補助金交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7 年 9 月 4 日
10時02分27秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053210 企画政策課プロジェクト推進室プロジェクト推進係
事務事業 03494 三河安城交流拠点推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
三河安城交流拠点検討 審議会の開催数		0.00 0.00	0.00 3.00	3.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	安城市固有の事業です	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
3	理由	市民利益最大化のためにニーズがあります	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
4	理由	目標どおり審議会を開催し、事業内容の協議を進め進捗しています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
5	理由	業務委託費を低減できるよう、委託業務範囲を限定している	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
	理由	他自治体と業務委託費、内容、人口等を比較しても適正な水準です	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市の賑わい創出と地域活性化のため、官民連携で三河安城交流拠点・アリーナが実現される必要があります。本事業は、計画主体との事業スキーム構築、事業契約の締結に向け、極めて専門的な知識が必要であり、コンサルによる支援と、専門家による検討審議会の開催が必須となります。また、アリーナ開業に向けた P R、機運醸成や、アリーナを核とした賑わい創出の検討、建設コストの一部支援も同様に継続して実施が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。